



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年1月27日

東

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所

コード番号 8218

URL <https://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	299,194	1.1	20,643	0.2	21,010	3.2	13,926	4.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 14,209百万円(-6.9%) 2025年3月期第3四半期 13,292百万円(△4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 293.87	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	281.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 390,041	百万円 256,553	% 65.8
2025年3月期	386,661	246,316	63.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 256,553百万円 2025年3月期 246,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 54.00
2026年3月期	—	28.00	—		
2026年3月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
391,000	3.1	23,500	4.9	23,700	6.5	14,600	6.4	308.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	53,809,168株	2025年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	6,780,224株	2025年3月期	6,979,171株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	47,391,685株	2025年3月期3Q	47,463,972株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2026年3月期3Q 327,700株、2025年3月期 433,500株、2025年3月期3Q 460,000株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(第3四半期連結累計期間)	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復が見られました。一方、米国の関税政策の影響や中国経済の低迷に加え、エネルギー価格や原材料価格は高止まりしており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、継続的な物価上昇を背景に消費者の生活防衛意識は依然として高く、業種・業態の垣根を越えた競争も激しさを増しており、経営環境は厳しい状況が続いております。また、店舗運営にかかる人件費や物流費、出店時の建設費等が上昇しているとともに、人手不足も深刻化しており、より生産性の高い店舗運営が求められております。このような状況の下、当社グループは以下の取り組みを実施してまいりました。

② 経営成績

当第3四半期連結累計期間の主な経営成績の内容は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2026年3月期第3四半期	299,194	20,643	21,010	13,926
前年同期比	101.1%	100.2%	103.2%	104.4%

4月～5月は不安定な天候の週末が多く、花苗や用土、庭園砂利等のガーデニング用品、バーベキューコンロ等のキャンプ用品の販売が伸び悩みました。一方、6月～7月にかけて平均気温が高く、冷房用品や遮光用品の販売が好調だった他、6月1日からの熱中症対策の義務化に伴い、ファン付きウェア等の拡販を行ったことで熱中症対策関連商品の販売が堅調に推移しました。8月は、前年の南海トラフ地震臨時情報発表や台風の影響による、発電機や乾電池といった防災用品特需の反動を受けました。10月下旬より気温が下がり、暖房用品の動き出しは早かったものの、12月からは気温が下がらず降雪量も少なかったため、結果として暖房用品や除雪用品の販売に影響が見られました。

また、当第3四半期連結累計期間を通して、当社の主力カテゴリーである農業資材の販売が堅調に推移した他、作業シートや電材等、建設事業者が使用する商品の販売が売上を牽引しました。P B商品につきましては、カー用品ブランドの「CRUZARD（クルザード）」や、カジュアルウェアブランドの「SOLVIC（ソルビック）」が売上・利益拡大に貢献しました。

③ 主要商品部門別の状況

商品部門別の売上状況及び主な増減の要因は、以下の通りです。

部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	主な増減要因
工具・金物・作業用品	54,280	100.8	プロ向けの作業衣料や電材等の販売が堅調 熱中症対策の義務化によりファン付きウェア等が好調
リフォーム資材・エクステリア用品	43,660	99.9	トイレや洗面台の住急番取付サービスが堅調 合板等の市場単価下落により販売金額が低下
園芸・農業・ペット用品	93,783	102.2	防草シートや防獣用品の販売が堅調 米保管庫の販売が堅調 降雪量が少なく除雪関連商品が低調
日用品・家電・カー・レジャー用品	59,305	100.6	カー用品のP Bブランド「CRUZARD」が好調 前年の米不足に伴い、米の需要が増加し販売が堅調 12月は気温が下がらず、暖房用品が低調
インテリア・家庭・オフィス用品	26,392	98.4	前年の梅の不作の反動に伴い調理用品の販売が回復 12月は気温が下がらず、秋冬ラグの需要が減少
燃料等	7,515	105.5	4月、5月は気温の高低差が大きく灯油の販売量が増加 12月は気温が下がらず、灯油の販売が低調
その他	11,131	105.1	—
ホームセンター事業計	296,068	101.1	—
その他事業	3,125	96.2	—
営業収益合計	299,194	101.1	—

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

④ 重点施策等の状況

■出店

- 当第3四半期連結累計期間の出店につきましては、以下の通り、11店舗開店いたしました。うち、2店舗はH&Gからパワーに業態転換したものです。また、総売場面積は前期末比100.9%となっております。

	合計	パワー	P R O	H & G	A T
出店実績	11	3	2	6	0
退店(業態転換・移転含む)	11	0	0	9	2
店舗数	1,228	117	21	1,088	2

■改装

- 当社は、各店舗の外部環境の変化への対応や成功事例の水平展開を目的とし、定期的に店舗改装を行うことで生産性の向上に努めています。
- 当社は、毎年、総売場面積の約10%を改装することで、生産性の向上を図っております。当第3四半期連結累計期間は115店舗の改装を実施いたしました。

■物流

- 当社グループの物流は、生産から販売までの社会的コストを圧縮することを目的として、連結子会社の北星産業株式会社が担っております。
- 現在の関西流通センターを移転拡張し、「コメリ（新）関西流通センター」が2026年春に稼働予定です。当センターが稼働しますと、当社グループ国内12カ所の物流拠点の中で最大規模となります。省力化・省人化を目的とした新たなシステムを導入することで、構内作業及び店舗作業の効率化が図られ、他センターへ波及させることで更なるローコスト運営を実現してまいります。
- 当社は、遅れた分野の流通近代化を実現するため、るべき物流体制の構築を目的として、2023年6月に「物流統括部」を新設しております。改正物流効率化法に基づく「物流統括管理者」につきましては、「物流統括部」担当の執行役員とする予定です。

■P B商品開発

- P B商品の開発においては、標準化された1,200を超える店舗と、国内12カ所の物流拠点及び海外拠点を活かしソーシング、バイイングを行っております。世界のベストソースから商品を調達することで「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現してまいります。
- カー用品ブランド「CRUZARD（クルザード）」やレジャー用品ブランド「Natural Season（ナチュラルシーズン）」は、ブランディングCMやソーシャルメディアも絡めた重点販売を実施した結果、販売が好調に推移しました。
- P B商品の売上高構成比率は49.1%（前年同期比0.6pt増）となりました。

■リフォーム事業

- お客様の住まいのお困りごとを総合的に解決するリフォーム事業は、全国1,200を超える全店舗にて受付体制を整えております。リフォーム事業の売上前年同期比は100.7%となりました。
- 全国のコメリ店舗で受付可能な住宅設備機器等の取付・交換を行う「住急番取付」や、シロアリ・害虫駆除庭木の手入れ等の「住急番サービス」の売上高は前年同期比110.8%と堅調に推移しました。
- より専門性の高い知識の習得を目指し、リフォームマイスター2級を全店従業員の84.8%（前年同期比5.2pt

増) が取得し、全国でお客様のお困りごとを解決できる体制の強化に努めています。

■ イーコマース事業

- ・1,200を超える店舗網とシステム環境を活かし、ネットとリアルの相互送客が可能な体制づくりに努めています。当社のECサイト「コメリドットコム」は、店舗の商品や決済手段を完全ミラーリングしております。
- ・当社は、ECサイト「コメリドットコム」で注文した商品を、お客様の身近な店舗で送料負担なく受取ることのできるBOPIS (Buy Online Pick-up In Store) のサービスを推進しております。ネット注文されたお客様の店頭受取り比率は80%を越えています。
- ・イーコマース事業の売上高前年同期比は113.7%と好調に推移しました。

■ カード事業

- ・自社カードは、個人・農業者・個人事業主・法人企業・公共団体の多様な決済ニーズにお応えすべく6種類発行しております。
- ・お客様の年間のお買物金額に応じてポイント率を優遇する施策である、FSP (フリークエント・ショッパーズ・プログラム) を導入しております。
- ・コメリカードを利用されているご家族様の利便性をさらに向上させるべく、ポイントやFSPステージを共有することができる家族カードを発行しております。

■ DXの取り組み

- ・当社は、更なるローコスト運営を推進することで、お客様へのご利益を最大化するよう努めています。その一環として、セルフレジの導入やキャッシュレス決済を推奨することで、お客様のレジでの待機時間を削減するとともに、従業員の接客時間の充実に努めています。セルフレジの設置店舗は大型店を中心に163店舗（1店舗あたり平均6台）となりました。
- ・店舗作業を省力化・省人化する取り組みの一環として、お掃除ロボットの導入を推進しております。大型店を中心に26店舗へ導入しており、店舗の作業量削減に寄与しております。
- ・決済手段の多様化のニーズに対応するため、コメリカードとアプリを連携させたスマホ決済サービス「コッコPay」に加え、6月より各種コード決済サービスを導入しております。

■ 農業分野の取り組み

- ・6月より秋の農業用品の早期予約サービスを新たに開始し、農業者の利便性の向上に努めています。
- ・6月よりJA山梨みらいとの協業を開始しました。当社がJAと協業できる理由は、業界最多の店舗数によって、JA資材店の受け口になることができるためです。
- ・12月末時点では協業関係にあるJAは6件（JA山形おきたま、JA山梨みらい、JA上伊那、JA伊勢、JA多気郡、JAわかやま紀の里地域本部）、JAの商品を取り扱っている当社の店舗数は39店舗となりました。協業により各JAは収益が改善し、農業者も利便性が向上、当社も客数が増加するといった「三方良し」を実現しております。
- ・現在、JAおきなわ、JA秋田おばこ、JA北びわこ、JA大井川と協業開始に向け協議をしており、「三方良し」の取り組みの更なる拡大を図ってまいります。また、2026年2月にJA大井川、3月にJA秋田おばこの協業開始を予定しており、3月末時点でのJAとの協業関係は8件、JA商品取り扱い店舗は47店舗に拡大する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,806億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少いたしました。主に現金及び預金が24億91百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が14億51百万円、その他に含まれる預け金が63億47百万円それぞれ増加いたしましたが、商品及び製品が122億24百万円減少したことによるものであります。固定資産は、2,094億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億41百万円増加いたしました。

主に有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が33億29百万円減少いたしましたが、建物及び構築物が76億72百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,900億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億79百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、964億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億円減少いたしました。主に電子記録債務が17億68百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が15億45百万円、短期借入金が60億円、1年内返済予定の長期借入金が42億円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、370億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億43百万円増加いたしました。主に長期借入金が21億47百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,334億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億56百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,565億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億36百万円増加いたしました。主に剰余金の配当により26億32百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益139億26百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、65.8%(前連結会計年度末は63.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年4月22日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明

当社グループでは、旧態依然とした流通形態が残る、資材・建材、金物・工具、園芸・農業用品、これら遅れた分野の流通近代化を通して世の中に貢献することを目指しております。原材料の調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程を通じ、当社グループの事業そのものがサステナビリティの各種社会課題の解決に寄与するとともに、持続可能な社会の実現、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。

当第3四半期連結累計期間における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下の通りです。

① サステナビリティ情報の開示

- 当社は、サステナビリティ情報をステークホルダーへ簡潔にお伝えする手段として、6月に「ESGデータブック2025」、10月に「INTEGRATED REPORT 2025（統合報告書）」を開示いたしました。
(<https://www.komeri.bit.or.jp/ir/report/>)

② 人的資本投資・女性活躍推進

- 当社グループでは、計画的な配置転換や多様な教育制度を通じ、中核人材の育成及び従業員が安心・安全・健康に働くことができる「働きがい」を感じられる環境の確保に努めています。
- 当社グループでは、すべての方が安心して求人に応募できる環境を提供するため、新たに「コメリグループ公正採用方針」を策定いたしました。この方針に従い、公正で透明性の高い採用活動を通じて、すべての応募者との信頼関係を大切にしてまいります。
- 当社グループは、「ジョブ・ローテーション制度」を採用しております。計画的な配置転換を行うことで、より多角的な視点で問題解決を図れる人材の開発に努めています。また、その一環として、挑戦したい部署への配置転換を希望し、自らのキャリアアップを図れる、「F A制度」を導入しております。
- 当社グループでは、従業員全員が安心・安全・健康で働ける就業環境を維持するため、カスタマーハラスメントに対しては、毅然とした態度で組織対応いたします。また、お取引先様に対してもカスタマーハラスメントを行うことのないよう、社内研修等を通じて周知しております。
- 当社におきましては、店舗オペレーションの省力化の成果により女性の活躍の場が広がっております。2025年12月末現在では、大型店では37名（店長2名、店次長6名、グループリーダー29名）、H&Gでは124名（店長）、合計161名の女性が店舗の管理職として活躍しております。

③ 環境に配慮した取り組み

- ・当社は「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、商品開発において、お客様の潜在ニーズの具現化に努めるとともに、環境に配慮した商品開発を推進しております。
- ・当社が開発した、「エコクレオ防腐杭」がウッドデザイン賞奨励賞（審査委員長賞）を受賞いたしました。当商品は国産の針葉樹を100%使用し、水性防虫・防腐剤を含浸させた高耐久の木製杭です。廃棄されていた節材を活用している点と、環境負荷の少ない防虫・防腐剤を使用している点が評価されております。
- ・当社グループは、国際輸送において、樹脂製のレンタルパレットを循環させる仕組みを構築しました。この仕組みにより、木製ワンウェイパレットの使用量及び廃棄量を削減することができ、結果として環境負荷の低減につながっております。

④ 製品安全への取り組み

- ・当社は、社内基準や公的基準に基づき、PB商品の品質と安全性を確保するため、「品質管理室」を設けており、PB商品の品質管理体制を構築しております。
- ・万一、PB商品に関する不具合・欠陥・事故等が発生した場合は、必要に応じて、行政機関への報告や商品回収等を行い、お客様の安全・安心の確保を行ってまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

- ・当社は、株主総会における権利行使に係る適切な環境整備を行っており、6月に開催された第64回定時株主総会における議決権行使率は91.8%となりました。
- ・6月に開催された第64回定時株主総会におきまして、女性取締役として新たに2名が選任され、女性取締役は合計3名（女性取締役比率27%）となっております。

⑥ 社会貢献の取り組み

- ・当社グループは、1990年にコメリ緑資金を設立し、以来、35年間にわたり、毎年利益の1%相当額を原資として、「公益財団法人コメリ緑育成財団」「NPO法人コメリ災害対策センター」の活動及び「公益財団法人美術育成財団雪梁舎」の活動支援を行っております。
- ・公益財団法人コメリ緑育成財団は、自然環境保全活動、里地里山保全活動、緑化植栽活動に対する助成を30年以上続けています。野生動物との境界が曖昧になっている里地里山の保全活動は、地域創成の観点からも今後ますます重要になるものと考えております。
- ・NPO法人コメリ災害対策センターは、迅速、円滑な物資供給のため、全国の自治体や団体と災害協定を締結し、災害発生時には被災地域からの要請に基づき、コメリグループの物流、店舗網を活かして、物資を供給しております。当第3四半期連結累計期間において、新たに51件の自治体と災害時における物資供給に関する協定を締結し、12月末時点で協定を締結している自治体等は、1,202件となりました。台風被害、大規模火災、地震等が発生した際、被災自治体からの要請を受け、協定に基づきブルーシートやタオル等の供給を行いました。また、各地で発生が相次ぐ鳥インフルエンザの防疫作業に対し、5道府県からの要請を受け、レインウェアやポリ袋等の必要物資の供給を行いました。
- ・公益財団法人美術育成財団雪梁舎は、若手芸術家の育成支援活動をしており、今般、大阪・関西万博のイタリア館から要請を受け、『「フィレンツェ賞展』を通じた国際交流』と題して、フィレンツェ美術アカデミアと共同で行っている若手芸術家育成について対談を行いました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,342	18,833
受取手形、売掛金及び契約資産	29,574	31,026
商品及び製品	130,116	117,891
原材料及び貯蔵品	303	350
その他	6,284	13,604
貸倒引当金	△1,137	△1,084
流動資産合計	181,484	180,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	122,862	130,534
土地	38,004	37,897
リース資産（純額）	4,893	4,847
その他（純額）	12,497	9,104
有形固定資産合計	178,258	182,383
無形固定資産	9,120	9,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,699	2,243
繰延税金資産	7,162	6,675
敷金及び保証金	7,073	7,019
その他	2,667	2,816
貸倒引当金	△805	△1,003
投資その他の資産合計	17,797	17,750
固定資産合計	205,176	209,418
資産合計	386,661	390,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,979	27,433
電子記録債務	30,168	31,936
短期借入金	14,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	6,302	2,102
リース債務	1,811	1,782
未払法人税等	3,919	3,024
賞与引当金	1,422	596
役員賞与引当金	23	15
ポイント引当金	188	210
その他	18,424	20,838
流動負債合計	105,740	96,439
固定負債		
長期借入金	8,959	11,106
リース債務	3,359	3,309
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	247	247
退職給付に係る負債	5,928	6,014
資産除去債務	14,125	14,305
その他	1,863	1,943
固定負債合計	34,604	37,048
負債合計	140,345	133,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	23,670
利益剰余金	219,570	230,864
自己株式	△18,328	△18,077
株主資本合計	245,304	255,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	772
退職給付に係る調整累計額	603	522
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,294
純資産合計	246,316	256,553
負債純資産合計	386,661	390,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	285,471	288,049
売上原価	195,108	196,418
売上総利益	90,363	91,631
営業収入	10,609	11,145
営業総利益	100,973	102,776
販売費及び一般管理費	80,377	82,132
営業利益	20,596	20,643
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	117	135
為替差益	227	115
受取補償金	—	132
プリペイドカード退蔵益	97	101
その他	197	216
営業外収益合計	679	747
営業外費用		
支払利息	79	127
貸倒引当金繰入額	781	197
その他	62	54
営業外費用合計	922	380
経常利益	20,353	21,010
特別利益		
受取保険金	15	30
特別利益合計	15	30
特別損失		
固定資産処分損	226	285
災害による損失	59	61
減損損失	61	70
特別損失合計	346	416
税金等調整前四半期純利益	20,021	20,624
法人税、住民税及び事業税	6,028	6,252
法人税等調整額	652	444
法人税等合計	6,680	6,697
四半期純利益	13,341	13,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,341	13,926

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	13,341	13,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	363
退職給付に係る調整額	△34	△80
その他の包括利益合計	△48	282
四半期包括利益	13,292	14,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,292	14,209
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
支払手形及び買掛金	—百万円	14百万円
電子記録債務	—	12,748
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	—	30

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	9,395百万円	9,832百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。